

## シンポジウム2

若い人たちへの献血推進の広報

## シンポジウム2 司会のことば

## 若い人たちへの献血推進の広報

兼松藤男(日本赤十字社関東甲信越ブロック血液センター)  
井上慎吾(日本赤十字社血液事業本部)

現在、血液事業における課題は、とくに、若い人たちの献血協力者数が大幅に減少し続けており、この状況が今後も続くと2027年には推計で101万人の献血協力者が不足する可能性があり、将来にわたり安定的に輸血用血液を供給することが大変厳しくなるとの予測が出されています。

このように、若い人たちの献血協力者数が減少したのは、少子化により献血可能人口が減少していることも大きな要因です。

この状況に歯止めをかけるため、厚生労働省・血液事業本部・各血液センターが一丸となり若い人たちへの献血推進に対して体制の強化を進めてきたところ、平成24年度上半期が終了した9月までの時点で10代の献血者数は前年度の献血者数を上回る事ができましたが、20代の献血者数については、まだ減少傾向を止めるに至っていない状況です。

この問題を解決していくためには、若年層の方々に献血の必要性や重要性を理解していただくと共に献血への参加とさらには継続した献血をしていただくように進めていくことが不可欠であり、長期的な視野に立った献血広報を取り進めることと工夫を凝らした献血推進を継続的に行うことが必要であると考えます。

このシンポジウムでは、若い人たちへの献血推進ならびに献血啓発に特段の協力を頂いている、全国学生献血推進実行委員会委員長の西地雄大さん、東北文化学園大学学長の土屋滋先生、日本ラクロス協会次長の遠藤太郎さん、また、血液センターの立場から、献血セミナーへの取り組み状況等を福井県センターの清水慎一さん、血液事業本部からは照井健良さんのシンポジストより活動状況や新たな提案等について発表して頂きました。

西地さんからは、全国学生献血推進実行委員会が組織する299団体5,171名の会員が各地でクリスマス献血統一キャンペーンを開催し、同じ年代の若い人たちへ献血を身近に感じてもらえるよう、

楽しい企画を立てイベントを実施している。今後は、児童や高校生を対象とした献血セミナー開催への積極的な支援や血液センターと共催し献血万博の企画、春の自動車学校での献血イベント等について取り組みたい。

東北文化学園大学の土屋先生の発表では、学内での献血参加学生並びに宮城県内の他大学での状況として、献血前の事前問診で睡眠不足や朝食を取っていない、また、ヘモグロビン値が献血基準に達していない学生が多いことから、食生活を含む日常生活の改善が必要であることと、幼い時からの教育は大変重要であり、幼稚園児では「生と死」、小学生では「いのちの教育」と段階的な教育を進めることが必要である。

日本ラクロス協会次長の遠藤さんからは、「ラクロスというスポーツを通じて何かしらの社会貢献をしよう」という提案のもと、1997年から献血協力数が減少する年度末の3月に全国の7地区において、献血キャンペーンを継続し実施している。2012年3月には16回目の献血実施となるが、各地区の連盟役員等が3カ月前から幾度もの打合せを行い、地区ごとに呼び掛けた結果、「友達も行くから私も」という献血参加の輪が広がり3,600名の献血協力があつた。また、今後ラクロス協会として、血液型別不足時の献血協力等についても検討していきたい。

福井県赤十字献血センターの清水さんからは、平成22年に県福祉部の担当の方と共にすべての高等学校を訪問し、若い人たちの献血協力者数が減少している状況から、とくに、10代・20代の方々に献血への理解促進のため、献血セミナーの開催を依頼した結果、県内の大半の高等学校で献血セミナーを実施している。

また、今年度から中学校や各企業にも拡大し、さらには、献血に協力を得ている企業でも献血セミナーの開催をしている。

血液事業本部の照井さんからは、10代・20代の

方々へ献血の理解促進を目的に平成21年度から Love in Actionプロジェクトを展開した結果、多くの若い方々へ献血啓発ができ、また、各地域で開催したご当地イベントについても、山本シュウさんやアーティストなどの皆さんが献血啓発を働きかけ、全国キャンペーンとの連動が継続されているとの発表でした。

現在、全国の血液センターでは、中期目標の「献血推進2014」に示されている、若い人たちへ一層の献血推進をはかるべく、グランドデザインでは平成24年度には、23年度の献血実績に比べて10代で約1万人多い295,000人で推定人口比6.1%、20代は約8万人多い1,099,000人で8%を目標とし、26年度まで段階的に協力者数を増やす計画を立て進めています。

この目標数を達成するために、本日、発表をしていただいた西地さん、土屋先生、遠藤さんよりの提案も推進方策の参考として、大学や専門学校、各団体等での献血推進に役立て頂ければと考えます。

また、将来にわたって継続的に献血協力が得られる可能性のある高校生や専門学生並びに小中学生へ献血の意義や必要性等の啓発普及のために、献血セミナーの開催は重要であることから、各血液センターとも前年度のセミナー開催回数より1

回でも多く開催し、若い人たちへ献血に参加される可能性を高めるように努める必要があります。

併せて、若い人たちの献血協力を増やすための方策として、積極的に複数回献血クラブへの入会促進と入会后、若い人たちも興味のあるような情報を定期的に送信し、さらに献血への理解を深めていただく事と、また、献血に参加して頂いた時に、受付職員や看護師より直接の言葉で最近の血液の使用状況等を説明し、年に1回ではなく2回または3回の献血に協力していただけるよう、お願いをしていく事も大切な広報と考えます。

全国的な広報として、Love in Actionプロジェクトを展開したことで、多くの若い方々から反響があり、各地域で開催したご当地イベントも、献血を身近に感じてもらえる効果的な啓発手段であるため、このプロジェクトは、継続すべきと思います。

若い人たちへの献血推進は、今後も継続して取り組んでいかなければならないテーマですが、講演いただいた内容は各センターでの献血推進に役立てて頂けるものと考えています。

最後に本シンポジウムのテーマは、事業学会で毎回継続して取り上げられるように、提言申し上げます。

## シンポジウム2

## 全国学生献血推進の献血推進活動

西地雄大(全国学生献血推進実行委員会)

近年我が国では少子高齢化の影響により、血液の需要は増加する一方で若年層の献血者数、および献血率の低下が進み、今後中長期的にみた安定的な献血者数の確保が危惧されているのが現状である。

図1のように、10代20代の献血者数は年々減少の一途を辿っている。そのため、より一層の若年層対策が重要視されている。

私たち全国学生献血推進実行委員会はこのような現状を踏まえ、若年層に対しての献血推進、および献血思想の普及を目的に活動している。組織体系は各都道府県の大学、短期大学および専門学校におけるボランティアサークル等、平成24年度現在、299団体5,171名で構成され、全国を7つの

ブロックに分け、それぞれのブロックまたは都道府県内において、赤十字血液センターと連携した献血推進活動を行っている。

また、年に3回、各ブロックの学生代表者が集まり、全国学生献血推進実行委員会を開催し、意見交換や情報共有、全国統一キャンペーンの企画・立案を行っている。実行委員会では、それぞれが5,171名の代表として参加していることを自覚し、同世代である若年層へ、同じ立場、目線から献血の重要性を訴えるべく熱い議論を交わしている。

具体的な活動内容については、全国統一企画として実施している「全国学生クリスマス献血キャンペーン」を大々的に行っている。

このキャンペーンは昭和63年8月に開催された

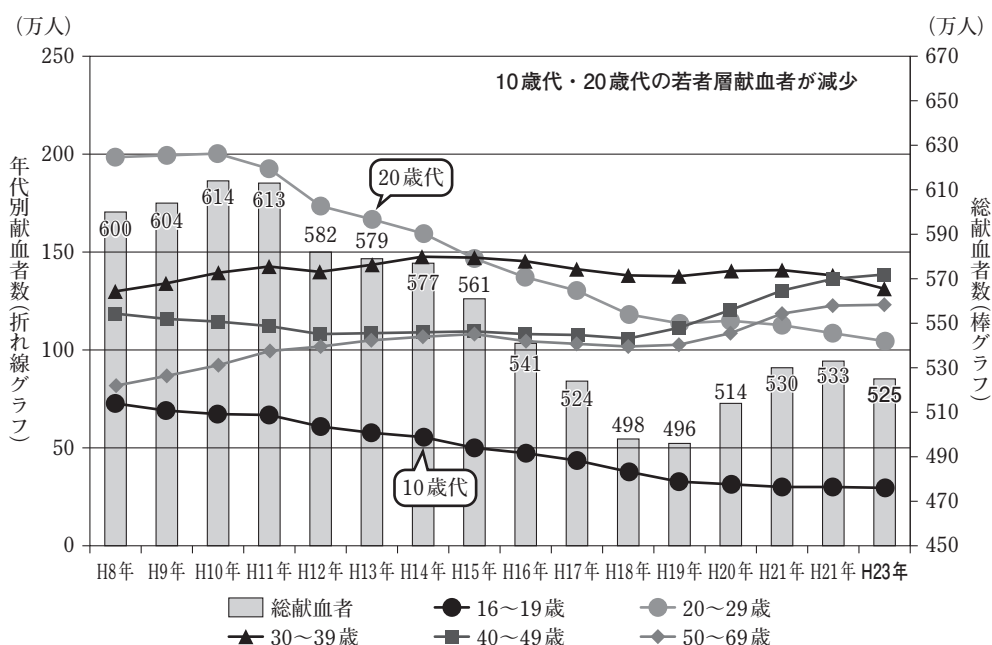


図1

全国学生献血推進リーダー研修会にて、愛知県学生献血連盟から「10代20代の若年層の献血離れと言われている現状で、若者の献血の活性化を図り、献血の輪の拡大を目的として、同世代である全国の学生によるキャンペーンを実施したい」という提案があり、出席者から賛同を得て、毎年継続して実施しており、実施期間は冬場の血液不足を補うためにクリスマスシーズンに合わせて、12月1日から25日までとしている。キャンペーン全体の企画や、記念品の内容など、学生が主体となって検討を行い決定している。

昨年度の記念品は、エコバッグとブランケットを作成し、統一資材として使用するポスターも含めて、デザインもすべて全国の学生が考えたものの中から選考している。今年度の記念品は、エコバッグと卓上カレンダーを作成している。

またキャンペーンにあわせて学生が献血者の方々へアンケート調査を行うことで次年度の活動に活かしている。

毎年、各県さまざまなアイデアでイベントを展開しているが、1例として私が所属している福岡学生献血推進協議会におけるクリスマスキャンペーンの活動を紹介する。

今年度私たちは福岡のイオンモールで学生サークルによるステージイベントや有名人を呼んでのステージイベント、献血についてのパネル展示、サンタやトナカイの恰好での呼び込み、採血者へのコーンスープのふるまい、学生による処遇品の受け渡しなどを行う予定である。また、それに伴う広報や協賛も私たち学生が企業にご協力いただけるよう働きかけている。

また、今年度から全国学生献血推進実行委員会統一ロゴマークの作製を企画している。統一のロゴマークを持つことにより実行委員会の意識向上を図り、学生が主体となって自主的に献血推進活動を行っていることを若年層にアピールするために立案された。

ロゴマークのデザインは学生から募集し利用規約を設けることで、実行委員会の学生だけが使用できるようにし、使用例としては学生献血イベントのポスターなどの広報や処遇品、名刺などに掲載する予定である。

尚、この企画は私たち全国学生献血推進実行委員会の今までの歴史とこれからの活動を表すシンボルとなるため、今後長期に渡って取り組むべき

企画として進めている。

次に8月に行われる「全国学生献血推進代表者会議」についてである。この会議は年に1回、各都道府県の代表学生が集まり親睦を図り、献血推進および献血思想の普及に関わる意見交換等を行う場である。

外部から講師の方に来ていただき講演をしていただいたり、グループに分かれての分科会討論などを行う。上記にて紹介した全国クリスマス献血キャンペーンの記念品デザインやロゴマーク等の企画についても、この会議で決定される。

次に、私が所属する九州ブロックにおける活動を紹介する。九州ブロックでは年間を通してさまざまな活動を行っているが、中でも特徴的なものとして、毎年夏休みの時期に各県の学生献血推進協議会メンバーが集まって、合同研修会と統一イベントを実施している。

今年度は沖縄県で実施予定の統一イベントについてご報告させていただく。イベント名は「いちゃりばちョーデー！献血ラブin沖縄」。イベントの目的は、若年層の献血離れを少しでも改善し献血者数を増やすため、知名度の高い有名人を呼ぶことで、一人でも多くの若者に興味を持ってもらうことである。イベント内容は九州学生献血推進協議会による活動紹介や○×献血クイズ、地元アーティストによるライブ、スペシャルゲストのベッキーさんのライブを予定している。

本来フェスティバルは平成24年8月26日(日)に行う予定だったが、台風の直撃により11月25日(日)に延期となった。

最後に、ほんの一部だが私たち学生献血推進ボランティアから出た意見を紹介させていただきたい。(下記参照)

- ・小、中、高校生を対象とした献血セミナーへの学生の積極的参加  
→セミナーをお願いしても教育の場に入っていない現状がある
- ・献血ルームとの連携強化  
→設備が整っているため採血者にストレスが少ない
- ・全国の血液センターと学生ボランティアで献血万博を企画  
→せっかく全国にボランティアがいるので大々的にアピールすべき

- ・ 若年層が多く集まる春の全国の自動車学校で献血イベントを企画
  - 高校生から大学生くらいの層をピンポイントに集められる
- ・ 複数回の献血で完成する処遇品
  - 質のいい処遇品を用意できればリピーターが増える
- ・ 処遇品をカタログ化して色んな県のもものが自宅に届くようにする
  - 選ぶ楽しみがあり尚かつ荷物にならない
- ・ 初回献血者には希望制でボランティアのアドバイザーが付き添う
  - 不安を軽減でき尚かつ知識を広めることができる
- ・ 献血を予約できるようにする
  - 待ち時間のストレスを軽減できる

私たち学生は専門的な知識や経験は持ち合わせていないが、学生らしい自由な発想と熱意を持っている。赤十字職員の方々にはできるけど、私たちにはできないこと、逆に赤十字職員の方々にはできないけど、私たちにはできることがある、と私はそう思っている。

少子高齢化と若年層の献血離れが深刻化している今だからこそ、私たち若者がこれからの献血推進の一助となれるよう、今まで以上に全力で活動に取り組んでいく所存である。そのためにも、赤十字職員の方々、行政の皆様に対し、学生を主体とした若年層対策により一層のご助力をお願いしたい。

それが若年層の献血者数および献血率低下を防ぐためのひとつの方法だと、私は考える。



## シンポジウム2

## 学校教育の現場における献血啓発

土屋 滋(東北文化学園大学)

私は、現在東北文化学園大学という、医療系を中心とした3学部からなる大学に勤めております。同じ敷地内には専門学校が併設されており、大学の学生数は2,144名、専門学校の学生数は、710名、計2,854名が学ぶキャンパスです。専門学校は34年、大学は13年とまだ浅い歴史の学び舎です。しかし、専門学校を中心に、早くから献血事業に協力してきております。

今回のシンポジウムのテーマは、「若い人たちへの献血推進の広報」となっており、私に与えられたタイトルは、「学校教育の現場における献血啓発」という事でした。私は、まず学校の現場での献血状況を、私達の学校を例にとりお話しし、その後小児に対する献血教育の位置づけを、小児科医としての立場から考察してみたいと思います。

2011年における宮城県赤十字血液センターの総採血数は83,126件で、内大学生・他学生(短大生、専門学校生)の採血数は約11.6%、高校生までを含めた献血可能学生の採血数は、15.4%となっています。この比率はここ数年、15%前後とほぼ安定した値となっております。献血バスと献血ルームに分けた献血機会別献血数ですが、学生は献血バスよりも、献血ルームでの献血を好む傾向があるのでしょうか、献血をした76.9%の学生が献血ルームを利用しています。公務員・会社員の献血ルーム利用は57.8%でした。

それでは、私たちの学校(大学と専門学校を合わせて学校と呼びます)ではどの程度の献血が行われているかですが、2011年は東日本大震災の影響もあってか、献血者数が落ち込んでいますが、年間150人から200人の献血受付者がおります。すぐに気付くことは、そのうち35%弱の学生が献血不適格者となっております。不適格者の数は、2011年には44.2%にも上っています。ここをもう少し詳しく見てみたいと思います。私立大学7校、国公立大学3校の不適格者発生頻度を見ますと私立大学・国公立大学に関わらず、献血不適格者

の発生頻度は学校ごとに大きくばらついていることがわかんと思います。私達の学校の不適格者発生頻度を見ますと、2011年を除いて不適格者の頻度は35%弱ですから、とくに他の学校に比較し不適格者が多いわけではありません。不適格になった理由を男性・女性別にみてみますと、20台男子学生の場合には、圧倒的に問診票2に抵触する不適格が多いことがわかります。一方20台女子学生の場合には、圧倒的に血色素が低いことが不適格の理由になっています。この傾向は、どの年齢の男性・女性ともに言える傾向のようです。問診票2には、睡眠不足・空腹・体調不良などがあって、献血時にチェックされてしまうようです。小括1として、本学における献血上の問題点ですが、(1)血色素が低い女子学生、(2)問診票2に抵触する男子学生がかなりの比率に上ります。一般的な献血者の傾向でもありますので、学生の時の健康教育の重要性が、こんなところからも浮かび上がってくるかもしれません。もう一つ献血の時間帯ですが13:00から16:00になっています。大学でいうと午後は90分授業が3コマ入っていて、休み時間は10分という風に、時間はかなりタイトです。せめて昼休みの採血時間帯を早め、もう少し有効に献血に利用できるといいように思いました。

さて、これから先は、私が小児科医であることを踏まえて、献血教育について考えてみたいと思います。その手始めとして、まず臓器移植のことからお話ししたいと思います。改正臓器移植法は2010年に制定され、その翌年から施行されています。臓器移植法改正のポイントの一つは、小児からの臓器移植を可能にするという明らかな目的がありました。臓器提供の意思が不明でも、脳死判定の拒否の意思表示をしている場合以外は、家族が書面をもって同意をすればよいという風にした点です。ここでは最も重要な、子どもの意思表明権について最初に考えてみたいと思います。改正

法の条文に沿って、どこがどう変わったかという事ですが、改正前は、書面による臓器提供の意思表示が必須だったわけです。こどもの文書による同意は何歳から可能かという事から、厚生労働省のガイドラインには15歳以上であれば、脳死判定および臓器摘出が可能という風に解釈されました。したがって旧臓器移植法自体に15歳未満からの移植はできないと明記されていたわけではありません。それが改正臓器移植法になり、本人の文書による同意は求められず、家族からの文書による同意があれば、脳死判定および臓器提供が可能となったわけです。しかし、ここで忘れてならないことは、子供を含む当該者が脳死判定について拒否の意思を示している場合には、脳死判定および臓器摘出はできないという事です。このことは、実は、拒否する権利を行使することができるということを、すべての子供たちに教えて行かなければならないという事を意味しています。臓器移植改正法は、そのことを子供たちに約束したうえで成立しているのだと考えてもよいと思います。

子供の意思表明権は、子供の権利条約で認められています。日本もこの条約を批准しています。私は小児悪性腫瘍を専門としていますが、今は昔と異なり、ほとんどの施設でその子の理解力に応じたインフォームド・アセントを取得する努力をしています。もちろん小児に対する病名告知は普通に行われています。病気は、いつどのような子供に襲いかかるかは全く予測ができません。そのような観点からは、幼稚園児からの健康リテラシー教育や、生と死の意味を考える教育の必要性が言われだしておりますし、私たちの大学では、幼稚園教育に健康リテラシー教育を組み込む研究をはじめております。子供の同意能力については、法律的にはせいぜい15歳ぐらいまでさかのぼるのが精一杯でした。しかし、臓器移植改正法が、子

供の拒否権については、どの年齢層にも認めたことで、小児の年齢層に応じた拒否の心理について、きちんと考える必要が出てきました。

実際の教育の現場では、高二になって初めて臓器移植や献血が正式に取り上げられますが、これでは如何にも遅いですね。実際には小学校でも健康に関する教育は行われています。それは主に体育とか道徳の時間に行われています。道徳では3年生で「命の尊さ」を教え、体育では5年生で「心」や「病気の予防」について触れることになっています。しかし学習指導要領に関わらず、すでに小学校側でも独自に健康教育に関する取り組みを始めているところは沢山あります。仙台のある小学校では、「いのちの教育」として、「性」と「生」に関する授業を1年から6年までで47時間行っています。すでにエイズ・たばこ・薬物乱用・飲酒まで話が進んでいますので、ここに献血や移植医療の話を加えるのは、そう難しいことではないように思います。あるいは宮城県血液センターでは、夏休み親子体験教室として「けんけつkid'sサマースクール」を実施しています。まだ系統だった仕組みはできていませんが、このようにすでに小学生を対象にした「健康」、「命」、「心」などに対する働きかけは始まっています。

という事で、「健康リテラシー教育」、「生と死」の教育を幼稚園児から始めることができれば素晴らしいと思っています。今後献血も含んださらに広い視野の中で、「心と体の健康」、「命の重み」をこどもたちに伝えるような「健康リテラシー教育」が重要な意味を持つてくるものと思われます。「いのち」の概念はいつ頃からどのような形で形成されるのか、幼稚園児への「健康リテラシー教育」の考え方、幼稚園児から大学生に至る系統だった「健康リテラシー教育」の確立など、考えるべき重要な問題が沢山あるように思います。



## シンポジウム2

## 日本ラクロス協会が学生ラクロス部に働きかけた献血キャンペーン

遠藤太郎(日本ラクロス協会)

## 【はじめに】

日本ラクロス協会とは1987年に設立された任意団体である。1986年に、慶應義塾大学の学生数名が雑誌に掲載されていた記事を見てアメリカ大使館へ問い合わせた事がラクロスの広まりのきっかけ。

以後、大学生を中心に日本全国へ広がっていった。他競技では数少ない、男女で一緒に活動しているのがラクロスの特徴である。2012年6月4日に設立25周年を迎えた、まだ若い組織。

全国の加盟チーム数は大学・社会人クラブの男女合わせ約350チームで構成され、協会会員数は約15,000人の団体である。

ラクロス献血キャンペーンは1997年に第1回を東京秋葉原駅前広場にて開催し、今年で16回目を迎える。全16回で延べ37,500名のラクロス選手およびチームスタッフがこの献血キャンペーンに参加した。

## 【献血推進キャンペーン開始の経緯】

『ラクロスというスポーツを通じて何かしらの社会貢献をしよう』という機運の高まりが、本キャンペーンの始まりであり、その一環として「献血活動の推進」を採用した。

第1回は1997年に東京・秋葉原駅前広場にて開催し、当初は日本学生ラクロス連盟の支部化された地域(関東地区、東海支部、関西地区の3支部)での活動であったが、徐々に全国へ活動範囲を広げ、現在では7地区(北海道、東北、関東、東海、関西、中四国、九州)で実施している。

今年(2012年3月末)で16回目を迎え、全16回で延べ37,500名のラクロス選手およびチームスタッフが、この献血キャンペーンに参加した。(全16回の実績は図1参照)

連盟内の部署としては、「ラクロスによる社会貢献活動の広報」という位置付けから、各支部広報委員会が担当。

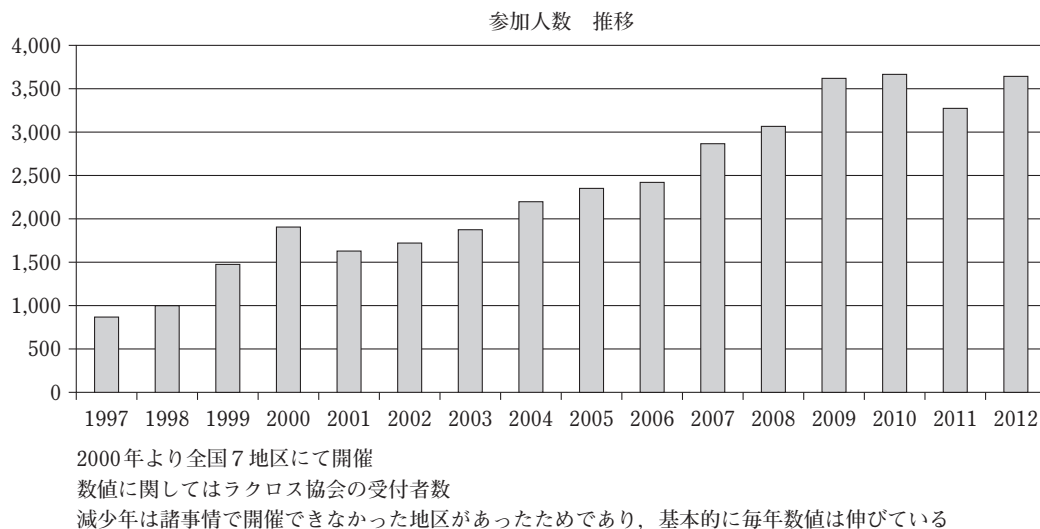


図1 献血推進キャンペーン～全国実績～

(参考)

第48回献血運動推進全国大会において、今までの活動が評価され厚生労働大臣より感謝状の贈呈を受ける。(2012年8月・弊協会事務所にて贈呈式を実施)

### 【献血推進キャンペーン実施日までの流れ】

(関東地区の事例)

#### ①実施日前年末～実施年1月末までに血液センター担当者と日程の確認

例年年度末だが、各大学の新人勧誘の準備日と重複する事もあり、連盟役員から各大学の実情もヒアリングしながら設定

#### ②日程確定後、担当者と連盟役員との顔合わせおよび実施内容の検討

##### § 確認内容

当日のスケジュール／献血バスの配置可能台数／1時間当たりの採血可能者数

使用会場のレイアウト／運営スタッフの現場当日の動き／事前配布資料内容 等々…

#### ③各大学へキャンペーン実施日周知、来場者数・スタッフシフト希望枠の回収

連盟の主将会や広報委員会を通じて実施

周知の場で「なぜラクロスで献血をするのか？」等の理念も徹底して落とし込み

「アンパンマンのエキス」の上映をし、採血した血液がどう役立っているかも告知する年も

#### ④各大学からの来場者数と希望日程の振り分け

### 【献血推進キャンペーンの取り組み内容】

- ・リーダー（各部門・学生連盟役員）に「理念」「信念」を伝え、共感してもらう

普段、人間はWhat(何を)→How(どのように)→Why(何故)の順番で伝えがちであるが、我々は意図してWhy→How→Whatの順番で伝えるようにしている。

大事な事は「理念」や「信念」に共感してもらう事が重要と捉えている。

(ラクロスの例)

Why: ラクロスといスポーツをもっとメジャーに、もっと知ってもらいたい!

How: ラクロスを通じた社会貢献をしよう。

ラクロスで社会貢献して、世の中にラクロスを知ってもらおう。

What: その一環として「献血キャンペーン」をやる。

私は、ラクロスは程良いマイナー競技であると思っている。関係者は皆ラクロスをもっと知ってもらいたいと思っている心情を上手くくすぐり、「献血キャンペーンでラクロスを知ってもらえるかも」「取り上げてもらうには現場に大勢いた方がより取り上げられやすいし、会場でも目立つよね」等の動機を上手く利用している。

協会内部的には、役員に対して採血者数をどうやって増やすか?を考えさせているが、役員以外のラクロス関係者へはほとんどこの動機部分を全面に押し出している。

- ・具体的に対応方法を指示する

部員数と比較し、事前に報告を受けている来場者数に大きな差がある場合は、各校の主将・広報委員へ役員から電話させ、「理念」「信念」を伝えさせるようにしている。

- ・来場者の採血率向上のための事前情報伝達

日本赤十字社に準備いただく、各種資料を使用し、献血に臨むにあたっての注意事項などを周知し、採血率向上に努めている。

- ・ギリギリまで人数増加に取り組む

- ・参加校の学内地位向上のためのツールの提示(日本赤十字社さんからの感謝状など)

各地域の血液センター所長のお名前で感謝状(お手紙)を各校学長宛にお送りいただく対応をお願いしている支部もあり、ラクロス部の献血活動を大学側に周知し、学内の地位向上も狙っている。

### 【他団体さんへのご提案】

大切なのは人の繋がり(仲間を見つける事)。

#### § 団体内の仲間

団体役員の知人、その知人の知人など、想いは人を通じて伝播する。リーダーだけではなく、フォロワー(仲間)をどう活用するか。最初のフォロワーが、周りにどう伝えれば良いかを提示する。

リーダーは最初のフォロワーを自分と同等で扱う事が重要。リーダーだけではなく、フォロワーする人が2,3人になると集団になる。集団はニュースになる。新たなフォロワーはリーダーではなくフォロワーを真似る。ラクロスではリーダーは事務局スタッフ、学生役員はフォロワー。勇気あるフォロワーを見つけられるかどうか重要である。

#### § 団体外の仲間

献血という素晴らしい活動を行っている他団体の仲間と上手く協力する／他団体の人の活動を上手く活用する。互いに協力し合えば、自らの活動にも好影響を与える事ができる。

#### 【ラクロス献血推進キャンペーンの今後】

- ・ 冬季にも献血バスによる献血推進行事実施の検討

→第1回全日本ラクロス大学選手権決勝戦会場の外で実施の実績あり

今年の第4回大会でも協力しながら実施を検討中

- ・ ラクロス部が存在している大学内で実施されている献血活動への協力

→自ら献血、呼び込みスタッフとしての活動

- ・ 特定の血液型が不足時に、ラクロスの組織力を活かした迅速な協力の検討

→協力依頼の声かけなら対応可能な組織体系のため

- ・ 他スポーツ団体とのコラボレーションの検討

→過去に打診をするも実現できなかったが、引き続き検討をしていく



## シンポジウム2

## 献血セミナーを実施した献血推進

## ～これからの地域血液センターの在るべき姿について～

清水慎一(福井県赤十字血液センター)

## 主 旨

平成24年4月から広域事業運営体制が導入され、安定的な献血者確保のため少子高齢化社会を見据えた広域的な献血推進が重要になってきた。このような中、これからの地域血液センターにおける献血推進の在るべき姿について、事例に交えて報告する。

## 前年度までの取り組み状況報告

平成21年7月に高等学校学習指導要領解説(保健体育編)に献血が記載され、また、新たな中期目標である「献血推進2014」も示された。そのような中、平成24年1月には「学校における献血に触れ合う機会の受け入れについて」が厚労省より発出されたことで、学校への献血推進は、これまで以上にやり易い環境ができたと思う。

福井県は、平成22年に県職員と共にすべての高等学校を訪問し、教頭との面談で、若年層の献血状況や必要性等を説明し、ご理解を得ることができたと思う。

翌年度以降は、「血液・献血出前講座の実施について」の依頼文書と併せてアンケートを実施している。なお、本年度からは、対象を中学校まで拡大している。

今年のアンケート結果は資料No.1のとおりで、高校におけるセミナー実施状況等については資料No.2のとおりです。推進における献血セミナーは、現在の、近い将来の献血者を開拓するため、必要不可欠だと思う。

## 平成24年度ここ最近までの推進活動

①メディアに積極的な働き掛けでは、イベント等の実施に伴う積極的な取材・記事依頼によるメディア露出により、県民の興味を引くと共に、次に繋げる内容に心がけている。

事例として、映画「ダブルスカイ！」について、メディアに取り上げられた内容を報告する。

4月14日(土)に映画の舞台となった「福井県」で、完成記念上映会が開催された。配属されて間もない私は、“じゃ、これを使わない手はない!”と、メディアにPress Releaseを出し、新聞社やテレビ・ラジオ各局に足を運び、記者やアナウンサー等との面談で趣旨説明と取材依頼を行った。その結果、翌15日(日)の日刊県民福井、16日(月)の福井新聞の紙面掲載では、大きく取り上げられた。

上映会から6日後の19日(木)のラジオでは、8時30分からの「ドンドンジャーナル」という番組の木曜の「エンタメ情報」というコーナーで約5分間も取り上げられた。

また、約1カ月後の5月12日(土)は、モデルとなった「宮川 大」さんの単独取材を経て、紙面1/5の大きい記事となった。

7月は福井県立病院の研修会での上映会および前説セミナーがあったこと、9月は学生献血推進連盟のイベントでの上映会および宮川さんの講演会が、新聞に掲載された。

10月には県内ライオンズクラブ合同公開例会で、上映会と記念講演があったことが新聞2社に掲載された。また、テレビでは、当日夕方の「健康いちばん」というコーナー5分枠で、闘病体験と献血の大切さについての内容が放送された。

以上が映画に関連した報道で、4月から約6カ月間に亘り、露出することができた。

これにより、金津中学校から11月開催の「道徳教育研究発表会」での授業の題材に「ダブルスカイ!をしたい」との依頼があり、これまで3回予行演習としてセミナーを実施した。

また、高校2校では、セミナー付き「ダブルスカイ!」の上映会ができた。

②県から発出された依頼文書の添付「アンケート対応」では、多くのセミナーを実施し、中学校、中学生への推進の事例として、「理科の授業で、教科書の中の生物で「血液と心臓」があり、“現場の

声”で話して欲しいとの要望を受け、先日GTとして実施した。

- ③医療機関の推進では、県下最大規模の三次救急で1,020床ある福井県立病院の輸血療法委員会とタイアップして、研修会という名目で「ダブルスカイ！」を上映することができた。血液センターは、「輸血と献血」について医療現場(医師・看護師)から患者とその家族に伝えて貰うために、委員会は、輸血や血液製剤について理解を深めることとして、コラボすることができた。
- ④日赤奉仕団の総会や研修会では、地元住民(口コミ期待)への啓発をお願いしている。
- ⑤企業向けでは、労働安全衛生法での安全衛生委員会の中で6社実施した。

以上がここ6カ月間の内容で、献血セミナー実施状況については資料No.3のとおりです。

## 考 察

資料No.4は、国勢調査の福井県年齢別人口の

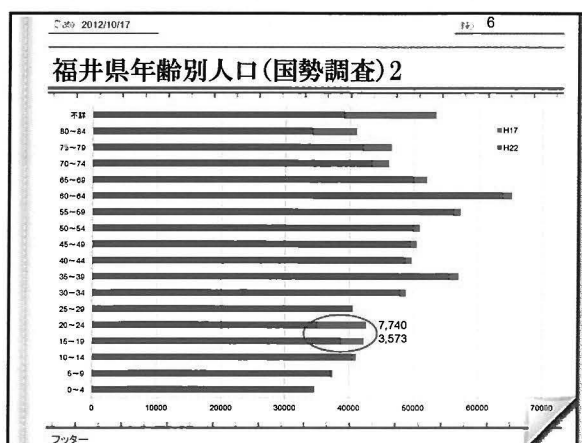
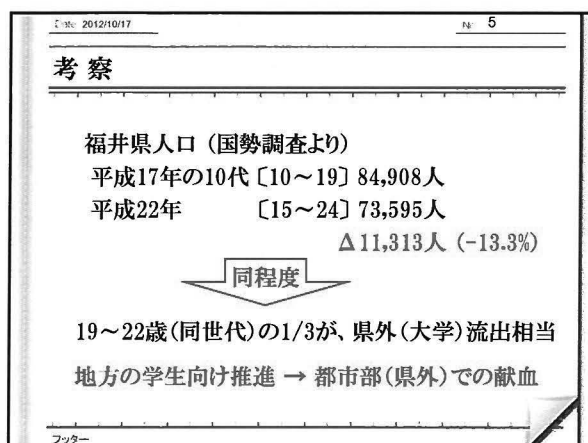
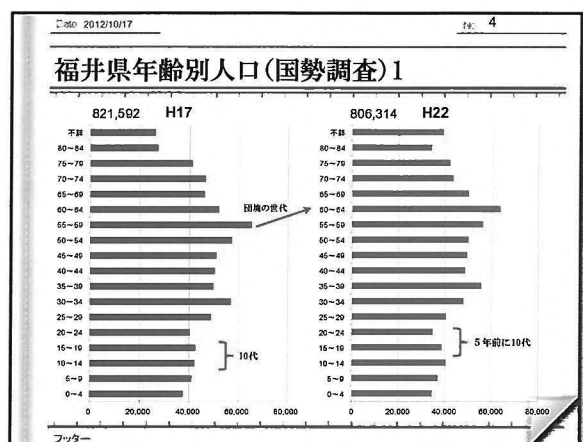
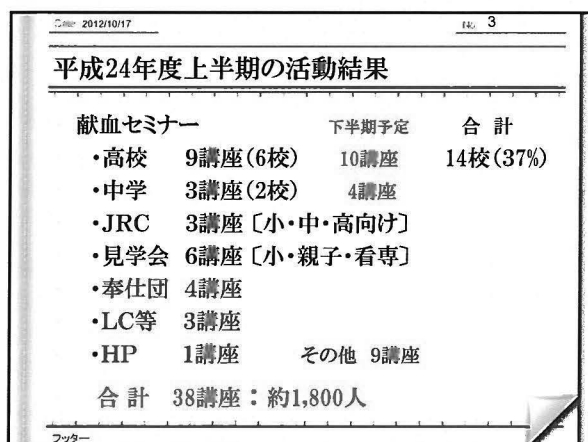
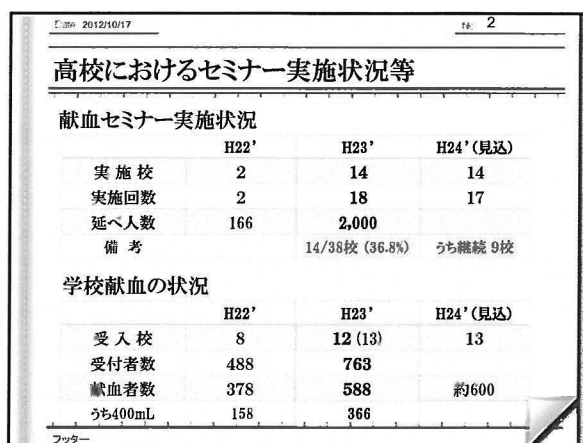
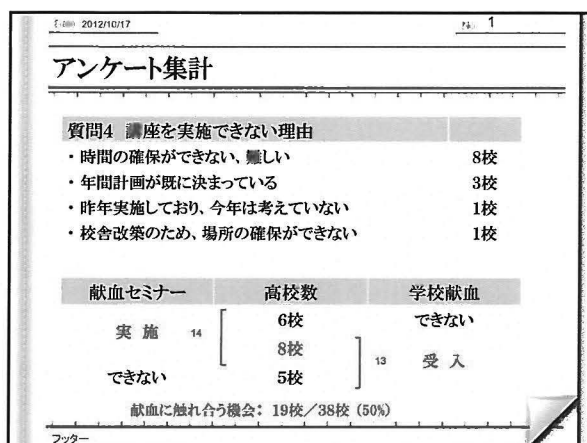
グラフで、平成17年統計を5歳引き上げ、平成22年統計に重ねた結果(資料No.6)、平成17年の10代[10歳～19歳]は平成22年には15歳～24歳になり、本来居るべき人が大勢いなくなっている。

福井県の人口で、平成17年の10代[10～19]は84,908人が、5年経過後の調査では平成22年の15歳～24歳73,595人となり、－11,313人(13.3%の減)となっている。(資料No.5)

これを置き換えると、大学進学年齢(19～22歳)の4年間の同世代の1/3が、県外の大学に流出したことと同程度となり、地方における学生向け推進が県外での献血に繋がると思う。

広域事業運営体制による本部・ブロック・地域センターの3層構造では、一元的な業務を遂行することで効率と効果が得られ、また、情報の共有と事業方針(ベクトルを含む)の共通認識が図られることにより、今まで以上に良い結果に結び付くと考ええる。







## シンポジウム2

## 日本赤十字社における若年層献血推進広報

照井健良(日本赤十字社血液事業本部)

献血者数の状況については、昭和60年の870万人をピークに年々減少傾向にあり、平成19年には初めて500万人を割った。しかしながら、400mL献血、成分献血の普及啓発により総献血量としては確保されており、医療機関に対しての安定供給がなされている。献血者数を年代別で見ると、10代、20代の若年層の献血者数がここ10年で40%も減少している。

平成22年に日本赤十字社が行った血液需給将来推計シミュレーションでは、現在の献血率(献血可能人口の献血率5.9%)のまま少子高齢化が進展すると、需要がピークを迎える平成39年(2027年)には、献血者約101万人分の血液が不足することが予測されている。

こうした中、日本赤十字社では、輸血用血液製剤の安定的な確保のために、国が掲げた「献血構造改革」(平成17年度から平成21年度)、「献血推進2014」(平成22年度から平成26年度)に基づき、「若年層献血者数の増加」、「安定的な集団献血の確保」、「複数回献血者の増加」を柱とした取り組みを行っている。

「献血推進2014」では、平成26年度までに10代の献血率6.4%、20代の献血率8.4%、集団献血等に協力頂ける企業・団体を50,000社、複数回献血者を年間120万人まで増加させることが目標とされているが、平成23年度においては、10代、20代の献血率が前年よりも下回っている結果となっており、若年層献血者の確保が最重要課題となっている。

一方、厚生労働省は、平成18年に実施した「若年層献血意識に関する調査」において、献血未経験者の4人に1人超(26.2%)が献血を知らないと回答したこと、平成19年度に献血者数が500万人を割ったことから、平成20年度には、医学、法律等の有識者やメディア関係者、学校関係者等からなる「献血推進の在り方に関する検討会」を開催し、「若年層を対象とした献血に関する意識調査の実

施」や「今後の若年層に対する献血推進方策のあり方」について検討がなされた。

同検討会最終報告(平成21年3月)においては、社会や学校の環境変化に対応した献血推進方策として「高校生献血のあり方」、「学校教育における啓発」、「献血環境のあり方」、「メディア等を活用した広報戦略のあり方」について取りまとめられ、採血基準の見直しとして「400mL全血献血採血基準の下限年齢の見直しについて」、「血小板成分採血基準の上限年齢の見直しについて」、「採血基準項目における血液比重または血色素量について」、「年間総採血量、採血回数、採血間隔、男性の血色素量最低値について」が取りまとめられた。

また、報告書では、輸血用血液製剤の需要増加に拘わらず、若年層の献血離れの傾向に歯止めがかからないことが指摘され、若年層献血の啓発として、「メディア等を活用した広報戦略のあり方」についての中では「時代の背景を勘案し、インターネット、携帯サイト、ラジオ放送等の繰り返し啓発することが可能な媒体を用いた広報を積極的に行うべきである」、「音楽イベントなどのインパクトのある啓発を行うことは、とくに献血未経験者の若年層に献血を呼びかける手段として有効と考える」と提言された。

日本赤十字社ではこの提言を受け、若年層に献血の意義を伝え、献血行動を促すことを目的とし、平成21年度より「LOVE in Actionプロジェクト」〔後援：厚生労働省・全国FM放送協議会(JFN)〕を立ち上げ「献血推進のあり方検討会」委員でありラジオDJの山本シュウ氏にプロジェクトリーダーを依頼して、5つの大きな柱(ロゴマーク大作戦、ラジオ大作戦、ご当地大作戦、コラボ大作戦、リンク大作戦)のもと通年で展開してきた〔第1期平成21年9月～平成22年6月、第2期平成22年7月～平成23年6月、第3期平成23年7月～平成24年6月、第4期平成24年7月～平成25年6月：実施期間については、毎年6月14日に実施してい

る世界献血者デーにLIVE (Meeting) を実施しているため6月までの期間としている]

「LOVE in Action プロジェクト」は、日本赤十字社における献血推進広報の基軸とし「いのちと献血俳句コンテスト」、「はたちの献血キャンペーン」等と連動しメディアを活用した戦略的な広報展開として実施している。

プロジェクトの主な広報展開としては、とくに献血未経験者に対し、献血に関する情報や意義を的確に提示することが重要であることから、全国ネットのラジオによる継続した情報の提供、後援団体であるJFN加盟局の番組内での献血啓発、アーティストやアスリート等の協力による各地でのイベント開催、ファッションイベントとのコラボレーション、音楽イベントの開催等である。

3年を経過したプロジェクトは、10代、20代の若年層の認知率も上昇しており、またプロジェクトを知ったことによる意識や行動についても、ス

タート当初よりも上昇していることから最終的に献血そのものへ繋げるための有効な広報展開であったと考えられ、ご当地イベントにおけるアンケートの年齢別回答割合についても10代、20代が50%を占め、回答者全体の40%が献血未経験者であったこと、併せて、ラジオ番組に寄せられたメッセージの年齢別では、10代、20代が全体の約40%を占めており、15歳以下についても7%で、献血ができない年齢層も含めた若年層に対しての啓発ができたことを見てみると、メディアを活用した戦略的広報としては、十分評価できるものであった。

今後は、将来の献血基盤となる若年層への献血に意識付けを図るためにも、学生献血推進ボランティアの協力も得ながら、同世代からの献血啓発等を強化し、献血に結び付ける効果的な取り組みも併せて実施していく。

